

令和6年度 地方公共団体定員管理研究会（第4回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和7年2月25日（火） 10:00～12:00

開催場所 : 総務省共用9階会議室

出席者（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）
- ・原田 久（立教大学法学部長）

〈地方公共団体〉

- ・遠藤 東（静岡県経営管理部人事課長）
- ・三枝 大海（長野県総務部人事課総務係長）（代理）
- ・水上裕美子（福井県総務部人事課行政経営・人材マネジメント室長）（代理）

2. 議事経過

（1）開会

（2）第3回研究会のご意見を踏まえた検討結果について

（3）研究会報告書（案）について

（4）閉会

3. 意見交換の概要

○第3回研究会のご意見を踏まえた検討結果について

- ・商工・労働部門のモデル試算案の説明変数である「道府県別訪問率」がマイナスになっていることについて、具体的事例を挙げての説明が困難との理由で削除されており、その結果、「外国人延べ宿泊者数」のt値（1.03）が低くなっているため、当該モデルは採用しない方がよい。「道府県別訪問率」がマイナスになっているのは、類似する変数である「外国人延べ宿泊者数」と一緒に多重回帰分析しているからではないか。モデル案の再検討の際には、説明変数から「道府県別訪問率」を除いたモデル、「外国人延べ宿泊者数」を除いたモデルをそれぞれ作成してみてもどうか。
- ・建築部門のモデル試算案の説明変数である「住宅関係普通建設事業費」というのは、役所側がどれぐらい金を用意しているかということである。本来、説明変数というのは、地方自治体や住民からすると、どういう行政需要があるのかということがわかりやすい統計データの方が望ましいと考えられる。今回のモデル試算案は承知したが、今後も説明変数の選定に当たってはそういった観点も踏まえた検討が必要ではないか。

○研究会報告書（案）について

- ・今後、定員モデルを活用して分析する際、団体によっては行政需要とのフィット感だけでなく、定年引上げの影響も考慮する必要がある旨、追記すべきではないか。
- ・毎年度更新の必要性の検討に当たって分析した表にある「R5 更新モデル」とは何かという説明を追記すべきではないか。